



2026年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月14日

上場会社名 東洋ドライル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4976 URL <https://www.drilube.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯野 光彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 鈴木 茂生 TEL 03-3412-5711
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第1四半期の連結業績(2025年7月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第1四半期	1,323	5.5	184	△10.4	223	△11.9	113	△26.6
2025年6月期第1四半期	1,255	11.9	205	15.9	253	28.7	154	6.1

(注) 包括利益 2026年6月期第1四半期 35百万円(△88.2%) 2025年6月期第1四半期 304百万円(29.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第1四半期	85.69	—
2025年6月期第1四半期	116.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期第1四半期	12,819	10,328	80.5	7,793.14
2025年6月期	12,818	10,372	80.8	7,827.22

(参考) 自己資本 2026年6月期第1四半期 10,318百万円 2025年6月期 10,363百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	36.00	—	60.00	96.00
2026年6月期	—	—	—	—	—
2026年6月期(予想)	—	50.00	—	16.70	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、2026年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行う予定であるため、2026年6月期(予想)の1株当たり期末配当金は、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。2026年6月期(予想)の1株当たり年間配当金合計は、株式分割の実施により、第2四半期末配当金と期末配当金との単純合算ができないため記載しておりません。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年6月期(予想)の1株当たり期末配当金は50円10銭、年間配当金合計は100円10銭となります。詳細については、本日公表の「株式分割ならびに株式分割に伴う定款の一部変更及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	2,623	2.2	342	△18.6	430	△17.0	305	△14.9	76.97
通期	5,200	0.1	622	△20.2	821	△15.9	600	△14.6	151.14

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、2026年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行う予定であるため、第2四半期(累計)及び通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の第2四半期(累計)の1株当たり当期純利益は230円91銭、通期の1株当たり当期純利益は453円41銭となります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期1Q	1,355,000株	2025年6月期	1,355,000株
② 期末自己株式数	2026年6月期1Q	30,967株	2025年6月期	30,967株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年6月期1Q	1,324,033株	2025年6月期1Q	1,324,033株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P 2 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3） 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2025年7月1日～2025年9月30日)における当社グループを取り巻く事業環境は、米国の通商政策による影響が自動車産業にみられ、企業の業況判断は横這いとなっています。またデジタルカメラの出荷金額は増加傾向にあり、自動車部品および光学部品の生産が増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループ業績につきましては、売上高は1,323百万円(前年同期比5.5%増)、営業利益は184百万円(前年同期比10.4%減)、経常利益は223百万円(前年同期比11.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は113百万円(前年同期比26.6%減)となりました。売上高は、自動車部品の市況回復と引き続き好調な光学部品に支えられ、前年同期比で増加しました。営業利益につきましては、物価高騰による直接労務費や外注加工費・消耗品費等の製造費用の上昇と、減価償却費と研究開発費といった先行投資費用の増加が相まって、前年同期比減益となりました。また経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、この期間の為替差損益が良化したものの持分法による投資利益が減少したため、前年同期比減益となっております。

当連結会計年度における営業概況は、次の通りです。

当社グループの主要販売先である自動車機器業界向けは、パワートレイン構成変化の影響を受けましたが、外装部品、電装・電子部品等の受注増加により前年同期比4.7%の増収となりました。光学機器業界向けは、高級デジタルカメラ部品の受注増加により前年同期比10.5%の増収、電子機器業界向けは、ゲーム機や医療機器の受注不振により前年同期比13.4%の減収となりました。この結果ドライループ事業の売上高は、1,323百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ0.5百万円増加し、12,819百万円(前期末比0.0%増)となりました。これは主に、投資有価証券167百万円の増加、有形固定資産100百万円の増加及び現金及び預金57百万円の増加等がある一方で、関係会社出資金226百万円の減少、受取手形及び売掛金107百万円の減少等によるものです。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ44百万円増加し、2,490百万円(前期末比1.8%増)となりました。これは主に、賞与引当金55百万円の増加、未払法人税等46百万円の増加及び支払手形及び買掛金42百万円の増加等がある一方で、未払金68百万円の減少等によるものです。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ43百万円減少し、10,328百万円(前期末比0.4%減)となりました。これは主に、利益剰余金34百万円の増加等がある一方で、為替換算調整勘定83百万円の減少等によるものです。

これらの結果、自己資本比率は80.5%(前連結会計年度末は80.8%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

日本経済の先行きは、雇用と所得環境が改善する下で、景気の緩やかな回復が続くことが期待されていますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要です。加えて、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっています。

現時点では2025年8月8日に公表いたしました業績予想について、特に変更はありませんが、今後様々な要因により予想数値の修正を行う必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,237,570	4,295,154
受取手形及び売掛金	1,457,865	1,350,127
商品及び製品	62,190	51,796
仕掛品	33,056	28,323
原材料及び貯蔵品	215,923	223,148
その他	274,054	251,808
貸倒引当金	△1,586	△1,569
流動資産合計	6,279,074	6,198,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,552,578	3,542,803
減価償却累計額	△1,982,995	△2,004,424
建物及び構築物（純額）	1,569,582	1,538,378
機械装置及び運搬具	3,212,310	3,232,714
減価償却累計額	△2,510,516	△2,538,708
機械装置及び運搬具（純額）	701,793	694,006
工具、器具及び備品	469,468	478,563
減価償却累計額	△359,412	△367,767
工具、器具及び備品（純額）	110,056	110,796
土地	1,437,964	1,438,874
建設仮勘定	183,812	321,392
有形固定資産合計	4,003,209	4,103,447
無形固定資産		
借地権	266,250	267,250
ソフトウェア	35,766	31,548
商標権	296	278
無形固定資産合計	302,313	299,076
投資その他の資産		
投資有価証券	768,728	936,196
関係会社出資金	1,280,583	1,054,016
繰延税金資産	54,986	104,686
その他	129,655	122,878
投資その他の資産合計	2,233,954	2,217,778
固定資産合計	6,539,477	6,620,303
資産合計	12,818,551	12,819,093

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	237,745	280,687
短期借入金	128,000	128,000
1年内返済予定の長期借入金	48,000	46,500
未払金	682,508	613,713
未払費用	56,652	54,834
未払法人税等	98,585	145,302
賞与引当金	33,662	88,815
その他	117,742	101,780
流動負債合計	1,402,896	1,459,633
固定負債		
長期借入金	611,500	600,500
退職給付に係る負債	294,555	295,354
長期未払金	119,855	117,425
その他	17,449	17,449
固定負債合計	1,043,360	1,030,729
負債合計	2,446,256	2,490,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,956	375,956
資本剰余金	454,760	454,760
利益剰余金	8,791,681	8,825,693
自己株式	△11,567	△11,567
株主資本合計	9,610,830	9,644,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,707	13,663
為替換算調整勘定	742,959	659,868
その他の包括利益累計額合計	752,667	673,531
非支配株主持分	8,796	10,355
純資産合計	10,372,294	10,328,730
負債純資産合計	12,818,551	12,819,093

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1,255,235	1,323,927
売上原価	765,551	844,029
売上総利益	489,683	479,898
販売費及び一般管理費	283,716	295,317
営業利益	205,967	184,580
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,956	4,790
持分法による投資利益	57,954	31,902
その他	5,021	4,852
営業外収益合計	65,931	41,545
営業外費用		
支払利息	1,150	1,958
為替差損	16,104	627
その他	1,278	250
営業外費用合計	18,533	2,836
経常利益	253,365	223,289
特別利益		
固定資産売却益	127	—
国庫補助金	611	—
特別利益合計	738	—
特別損失		
固定資産除却損	658	19
特別損失合計	658	19
税金等調整前四半期純利益	253,445	223,270
法人税、住民税及び事業税	84,274	159,773
法人税等調整額	13,013	△51,506
法人税等合計	97,287	108,266
四半期純利益	156,157	115,003
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,561	1,548
親会社株主に帰属する四半期純利益	154,596	113,454

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	156,157	115,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,674	3,955
為替換算調整勘定	97,178	△20,168
持分法適用会社に対する持分相当額	52,455	△62,909
その他の包括利益合計	147,958	△79,122
四半期包括利益	304,116	35,880
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	302,456	34,318
非支配株主に係る四半期包括利益	1,660	1,561

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、「ドライループ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)

当社グループは、「ドライループ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	87,168千円	93,745千円

(重要な後発事象)

(株式分割ならびに株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年11月14日開催の取締役会において、株式分割ならびに株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割について

(1) 分割の目的

株式分割を行うことにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式に投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性を高め、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

(2) 分割の方法

2025年12月31日(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2025年12月30日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の有する株式数を1株につき3株の割合をもって分割します。

(3) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,355,000株
今回の分割により増加する株式数	2,710,000株
株式分割後の発行済株式総数	4,065,000株
株式分割後の発行可能株式総数	12,720,000株

(4) 分割の日程

基準日設定公告日	2025年12月15日
基準日	2025年12月31日
効力発生日	2026年1月1日

(5) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年1月1日（木曜日）を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたします。

(2) 定款変更の内容（下線は変更部分を示します。

変更前	変更後
第六条（発行可能株式数） 当会社の発行可能株式総数は、4,240,000株とする。	第六条（発行可能株式数） 当会社の発行可能株式総数は、12,720,000株とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日：2025年11月14日

効力発生日：2026年1月1日